

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者支援・交流センターの自立研修事業における日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。また、帰国者の高齢化や2、3世の増加など帰国者の多様化に伴い、中国帰国者支援・交流センターにおいて、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	488	472	437	433	429
		補正予算					
		繰越し等					
	計	488	472	437	433	429	
	執行額	486	471	437			
執行率 (%)	99.4	99.8	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	支援・交流センター等通所者数	成果実績	世帯	58,348	56,885	76,049	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援・交流センター等通所者数	活動実績 (当初見込み)	世帯	58,348	56,885	76,049	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	2,620 (円/人) ※平成23年度分(平成24年度については集計中)		算出根拠	(X/Y) X=平成23年度事業費実績額(149,049千円) Y=23年度通所者数(56,885人) ※平成24年度については集計中			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	支援交流センター経費	425	421				
	シンポジウム開催経費	8	8				
	計	433	429				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成24年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	541	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	厚生労働省職業安定局			
点検 結果	平成24年度の執行率は95%を超えており、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する定着自立支援を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	事業実績を踏まえて支援・交流センターの実施体制等を見直し、予算の縮減を図った(0.3百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	468	平成23年	426	平成24年	372

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 437百万円

中国残留邦人の定着自立援護

【事務委託】

A 都道府県(2箇所)
48百万円

中国帰国者自立研修センターの運営

【企画競争】

B 社会福祉法人、公益法人(7箇所)
380百万円

中国帰国者支援・交流センターの運営

【総合評価入札】

C (株)電通 8百万円

中国残留邦人等への理解を深めるための
シンポジウム業務開催

【随意契約】

D 事務費 0百万円

旅費・雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	日本語講師等への謝金	18			
事務費	教材用消耗品費、印刷製本費等	12			
旅費	就労相談員活動旅費、委員等旅費等	1			
計		31	計		0
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援・交流センター職員の給与等	24			
諸謝金	日本語講師謝金等	24			
借料	施設借上料等	16			
事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	13			
消費税	消費税	2			
旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	1			
計		80	計		0
C.(株)電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会場借料、広報関連経費等	4			
諸謝金	講演者への謝金等	2			
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	1			
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	1			
消費税	消費税	0			
計		8	計		0
D.(株)JTB			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に要する旅費	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者自立研修センターの運営	31		
2	大阪府	中国帰国者自立研修センターの運営	17		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 中国残留孤児援護基金	中国帰国者支援・交流センターの運営	80		
2	福祉法人 北海道社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	55		
3	公益財団法人 大阪YWCA	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
4	福祉法人 広島県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
5	福祉法人 福岡県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
6	福祉法人 宮城県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
7	福祉法人 愛知県厚生事業団	中国帰国者支援・交流センターの運営	48		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム	8	2	98.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に関する手配業務(6件)	0.3	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する雑役務	0.03	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					